（様式２）

福井県園芸拠点施設再整備基本計画策定支援業務委託プロポーザル審査会参加申込書

令和７年　月　　 日

福井県農林水産部園芸振興課　行

ＦＡＸ：０７７６－２０－０６５０

メールアドレス：engei@pref.fukui.lg.jp

標記審査会に、下記のとおり参加します。

① 事業者名：

1. 代表者名：
2. 所在地：
3. 担当者名：
4. 電話番号：
5. ＦＡＸ番号：
6. メールアドレス：

＜　出　席　者　＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　属 | 役　職 | 氏　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※６月２日（月）１７時までに上記あてに持参、郵送、電子メールまたはＦＡＸで提出してください。

添付書類

・参加資格誓約書

・競争入札参加資格通知書の写し（※申請中の場合は、競争入札参加資格申請書の写し）

・県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない旨の証明書

・共同企業体の場合は、共同企業体協定書

（※添付書類について、共同企業体の場合は、構成員ごとに作成）

（様式３）

令和７年　　月　　日

**参　加　資　格　誓　約　書**

福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所　〒

商号または名称

代表者職氏名

　「福井県園芸拠点施設再整備基本計画策定支援業務委託」に係るプロポーザル審査会の申込みにあたり、下記の参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１） 福井県財務規則（昭和３９年福井県規則第１１号）第１４６条に規定する競争入札

参加資格を有していること

　　　 ただし、参加申込書の提出時に競争入札参加資格を有していない場合においても、本県に対して地方自治法施行令第１６７条の５および福井県財務規則第１４６条に規定する競争入札参加資格審査に関する申請を提出済みであれば、当該項目について参加資格を有するものとして取り扱うこととし、競争入札参加資格審査の結果、資格がないと認められた時点において本件に関する参加資格を喪失するものとする。

　　　 　※競争入札参加資格審査申請書様式は、福井県会計局会計課のホームページからダウンロードできる。<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kaikei/sinsei.html>

（２） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。

（３） 参加資格の決定の日において、福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。

（４） 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立て、会社更生法（平 成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、または破産法（平成16年法律第75 号）の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと。

（５） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団およびその利益となる活動を行う者でないこと。

（６） 福井県のすべての県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない者ある

　　　 こと。

（７） 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件の企画

提案に参加していないこと。

（８） 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。

（９） 企画提案審査会前3年間における団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反し

て処罰等を受けていないこと。

（１０）福井県から訴えを提起されていないこと。

（１１）本プロポーザルで知りえた内容については、口外しないこと。

（１２）その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

※共同企業体の場合は、構成員毎に作成

（様式４）

事業者概要説明書

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 名　　称 |  |
| 所 在 地 | （〒　　　　－　　） |
|  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 資 本 金 | 円 |
| 売 上 高 | 円（　　　　　年　　月期実績） |
| 当期利益 | 円（　　　　　年　　月期実績） |
| 代 表 者 | 役職 |
| 従業員数 | 名 |
| 担当者  氏　名 |  |
| 担当者  連絡先 | （〒　　　－　　）  住所 |
| TEL：　　　　　　　　　　　FAX： |
| E-mail： |
| 事業内容 |  |
| 法人の  活動の  特　色 |  |

　※売上高等は直近のものとする。

※共同企業体の場合は、構成員毎に作成

（様式５）

過去の類似業務等の実績

申請者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （令和　　年　　月　　日現在） | | |
| 業　　務　　名 | 支援企業名  （従業員数／業種） | 実施年月 |
|  |  | 平成　　年　　月  ～令和　　年　　月 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※実績は複数記載すること。従業員規模の多い順に記載すること。

※共同企業体の場合は、構成員毎に作成すること。